別紙２

平成22年度事務事業評価結果(課・室)総括表

会計区分　一般会計

課・室名　農林水産振興課　（単位：千円）

事業名	福井新元気宣言における位置付け	事業区分			事業開始年度	経過年数	同一カルテ内に含まれる事業数	事務区分		平成22年度予算額	財源内訳			活動指標1結果分類				活動指標2結果分類				成果指標1結果分類				成果指標2結果分類				評価に基づく今後の対応									
		実行予算	補助金	その他				自治事務	法定受託事務		国庫	その他特定財源	一般	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	拡充	継続	整理統合	縮減	休止	廃止	終期の見直し	完了	その他	見直し額
農政推進協議会運営費		○			S47	39	1	○		128	0	0	128	○				○													○								0
「ふくいの農林水産業」副読本作成事業費		○			H11	12	1	○		1,986	0	1,986	0		○								○										○						△ 95
農林漁業研修事業補助金			○		S60	26	1	○		30,901	0	0	30,901			○			○									○					○						0
農業委員会等指導費			○		S26	60	2	○	○	100,314	84,297	0	16,017				○						○			○					○								0
農政諸費				○	—	—	2	○		27	0	0	27				○							○							○								0
地域農業サポート事業	元気な産業	○	○		H19	4	1	○		52,845	0	0	52,845	○								○													○				△ 23,157
新ふくい人田舎暮らし体験交流事業	元気な県政	○	○		H20	3	2	○		14,098	0	1,000	13,098	○								○									○								0
中山間地域等直接支払交付金事業費			○		H12	11	2	○		296,439	194,216	0	102,223			○			○				○								○								0
中山間地域等直接支払推進事業費		○	○		H12	11	2	○		4,815	4,532	0	283		○			○						○			○				○								0
人権問題啓発推進事業費		○			H9	14	1	○		592	592	0	0	○								○									○								0
鳥獣害のない里づくり推進事業費	元気な産業	○	○		H16	7	6	○		215,094	193,295	5,902	15,897				○							○		○				○									0
特定鳥獣(ニホンジカ)保護管理計画推進事業	元気な産業	○			H14	9	1	○		2,176	0	0	2,176	○				○								○					○								0
特定鳥獣(ツキノワグマ)保護管理計画策定事業	元気な産業	○			H20	3	1	○		950	0	0	950	○					○			○									○								0
鳥獣害のない里づくり推進事業費(有害獣捕獲)	元気な産業	○	○		H14	9	1	○		64,339	60,839	0	3,500		○			○				○						○		○									0
特定外来生物(アライグマ)防除実施計画推進事業	元気な産業	○			H20	3	1	○		624	0	0	624				○	○				○									○								0
中山間地域土地改良施設等保全基金事業費		○	○		H5	18	2	○		12,379	0	12,379	0				○				○		○			○					○								0
国有農地管理事務費		○			S23	63	1		○	3,940	3,940	0	0	○				○						○			○				○								0
既墾地関係農地調整費		○			S23	63	1		○	305	305	0	0				○								○						○								0
農地保有合理化促進費			○		S48	38	2	○		18,385	10,355	0	8,030	○							○	○									○								0
25		14	10	1				17	3	820,337	552,371	21,267	246,699	8	3	2	6	6	3	0	2	7	4	4	1	4	2	2	0	2	14	0	2	0	1	0	0	0	△ 23,252

別紙1

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （ ） □ 企業会計 （ ）

所属	農林水産 部（庁）	農林水産振興 課(室)	中山間・農村環境活用 G

事業名	農政推進協議会運営費	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔 〕 ■ 無 政策〔 〕		

事業区分	□ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	S47 年度 経過年数 39 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務
	■ 県単	□ 補助金						
	□ その他	□ その他						

［事業目的］

県における農業施策の基本方針の樹立、ならびに農業生産、農作物価格および流通、農業構造改善等の計画を策定するとともに、これらの推進に関する重要事項の調査審議を行う。

［事業内容］

農政推進協議会の開催
・委員３０名
・任期　２年

［予算額および指標の推移等］（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			571	571	571	571	571	0.0%		
２月現計予算額の推移			90	360	211	70	128	68.7%		
決算額の推移			80	300	60	50	128	83.6%		
事業効果の推移	活動指標	協議会の開催	1	1	2	1	1	12.5%		I
		検討課題数	1	1	2	1	2	37.5%		I
	成果指標									
計画の達成状況		〔目標名〕 年度整備水準〔 〕／ 整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕								

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		128		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	128		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 次年度における米の需給調整対策について審議した。 県農業振興地域整備基本方針の変更について、文書持ち回りにより審議した。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 県における農業施策の基本方針の樹立、ならびに農業生産、農作物価格および流通、農業構造改善等の計画の策定、また、この計画推進に関する重要事項等について調査、審議する最高機関として極めて重要な位置を占めており、継続の必要がある。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 / □ 特別会計（　） / □ 企業会計（　）

所属	農林水産 部（庁）	農林水産振興 課（室）	中山間・農村環境活用 G

事業名	「ふくいの農林水産業」副読本作成事業費	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　〕 ■ 無　政　策〔　〕		

事業区分		事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	H11 年度 経過年数 12 年	― 年度	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

県内小学校４年生を対象に、福井県農林水産業に関する副読本を作成・配布することにより、次世代を担う子供達の農業・農村における理解を促進する。

［事業内容］

「ふくいの農林水産業」副読本を作成・配布し、授業等において活用してもらう。
・対象者　県内小学４・５年生　※授業の内容に合わせて、小学４年生への配布に変更。
全配布数（２１年度）　8,400（うち4年生児童数　7,800人）
２３年度　４年生児童数　約7,800人

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			2,552	2,467	2,524	2,528	1,986	△5.6%		
２月現計予算額の推移			2,552	2,467	2,522	2,506	1,986	△5.6%		
決算額の推移			2,552	2,467	2,522	2,506	1,553	△9.9%		
事業効果の推移	活動指標	県内小学４・５年生に配布	8,300	8,000	8,200	8,400	8,500	0.6%	小学4･5年生の児童数（平成21年度より配布対象を小学4年生に変更）	Ⅱ
	成果指標	授業での活用率	74%	71%	71.2%	73.5%	85.0%	3.8%		Ⅱ
計画の達成状況		〔目標名〕	年度整備水準〔　〕／ 整備目標 年度〔　〕 ＝ 〔　〕							

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		1，986		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	1，986		
	一般財源			

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 「ふくいの農林水産業」の副読本は、県内小学校を通じてすべての小学４年生に配布している。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 教育現場でのニーズを考慮し、事例編やデータ編など使いやすいものへの改訂を実施している。今後とも小学生にわかりやすい副読本の作成・配布を継続して行い、福井の農林水産業への理解を図り、将来の担い手の育成に繋げていく。		□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し
			□ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	△ 95	千円

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　　　） □ 企業会計 （　　　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課（室）	中山間・農村環境活用	G

事業名	農林漁業研修事業補助金	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　　　〕 ■ 無 政 策〔　　　〕		

事業区分			事業開始年度		事業終了予定年度		事務区分	
	□ 国庫	□ 実行予算		S60 年度		— 年度		■ 自治事務
	■ 県単	■ 補助金		経過年数				
	□ その他	□ その他		26 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

経営感覚に優れた農林漁業の担い手を育成するため、農林漁業の従事者や就業志向者等を対象として、先進的な実践家を含む優れた講師を招へいし、現場における実学等を中心に、総合的、体系的、継続的な研修を関係機関・団体等と連携して実施する。

［事業内容］

主な研修内容
- １ 基礎研修　新規就農者等を対象とした、基礎的な知識や技術の習得、体験実習についての研修
- ２ 専門研修　就農者等を対象とした、高度な生産技術等についての実践的な研修
- ３ 総合研修　就農者等や県民・消費者等を対象に新知識の習得等のための研修

補助金交付先　（社）ふくい農林水産支援センター

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		48,283	41,625	40,627	30,206	31,812	△9.1%		
２月現計予算額の推移		46,227	38,599	28,510	29,618	30,901	△8.6%		
決算額の推移		45,566	38,000	28,510	29,618	30,240	△8.9%		
事業効果の推移 活動指標	研修講座日数	211	208	197	201	200	△1.3%		Ⅲ
事業効果の推移 活動指標	講座参加者数	6,200	6,468	5965	7954	6,242	2.1%		Ⅱ
事業効果の推移 成果指標									
事業効果の推移 成果指標	資格取得者数（大型特殊・けん引）	112	114	107	111	107	△1.1%		Ⅲ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　　　〕／ 整備目標　年度〔　　　〕 ＝ 〔　　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		30,901	16年度から有料研修を企画し、センターの主体性を打ち出した研修を推進していくため、研修講座日数の見直しを図った。 年間　概ね300日 → 199日 うち有料研修 33日 → 90日	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	30,901		

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

農林水産就業者、定年帰農者等を対象に生産・高品質化技術、経営管理、機械化技術および担い手育成、環境調和や食の安全安心等の課題について、現場と直結したいわゆる「出前研修」や実践的な知識の取得、技術体験、実習など実学を中心に取り組んできた結果、毎年多くの受講者を得ることができた。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

今後も農林漁業を取り巻く社会情勢の変化に対応していくため、担い手の確保・育成を中心としつつ健康長寿食材である農林水産物の地産地消と食の安全安心、環境調和などの研修内容に重点的に取り組むとともに、資格取得につながる講座などの有料研修に積極的に取り組むことにより、研修機能の充実と経営の健全化を図っていく。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し
	□ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計（　　） □ 企業会計（　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	農地管理室

事業名	農業委員会等指導費	含まれる事業数	2
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　〕 ■ 無 政策〔　〕		

事業区分			事業開始年度		事業終了予定年度	事務区分
	■ 国庫	□ 実行予算	S26 年度		— 年度	■ 自治事務
	□ 県単	■ 補助金	経過年数			
	□ その他	□ その他	60 年			■ 法定受託事務

［事業目的］

農業生産力の向上および農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に資するため、市町農業委員会および県農業会議に助成する。
農村現場で農地制度の運用にあたる農業委員会が、農業委員会等に関する法律第６条第１項に基づく事務を適切かつ円滑に実施する。

［事業内容］

１　市町農業委員会交付金　　　　補助金交付先　県農業会議　市町
　　農業委員手当、職員設置費　等　　　負担割合　　県農業会議（国10/10または県10/10）
２　農地制度実施円滑化事業費補助金　　　　市町（国10/10）
　　農地法に基づく事務の適性実施のための支援、農地の有効利用を図るための支援、広域的な農地利用調整活動等への支援、農地情報の共有化への支援
３　県農業会議補助金
　　会議員手当、職員設置費、法定諮問事項に対する調査、農業委員・職員等の研修、
　農業委員会の諸事業の指導　等

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			79,111	76,632	74,123	75,876	84,568	1.9%		
２月現計予算額の推移			79,853	77,248	77,517	88,528	100,314	6.2%		
決算額の推移			79,853	77,248	77,517	88,528	100,314	6.2%		
事業効果の推移	活動指標	研修・会議参加者数	1,018	948	962	1,239	563	△7.8%	農業委員・職員対象の各種研修会・会議の延参加者数	Ⅳ
	成果指標	農家基本台帳電算化率（累計）	100	100	100	100	100	0.0%	電算化済の農家数／全農家数	Ⅱ
		活動計画策定済みの農業委員会数	0	0	0	15	17	13.3%	活動計画策定済み市町農業委員会数	Ⅰ
計画の達成状況		〔目標名〕	年度整備水準〔　〕／整備目標　年度〔　〕＝〔　〕							

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		100, 314		
財源内訳	国庫	84, 297		
	その他特定財源			
	一般財源	16, 017		

［事業の評価］

所属の方針	評価に基づく今後の対応			
［活動指標、成果指標に対する評価］ 農業委員会および農業会議の連携により、農業委員・担当職員の資質の向上を図るとともに、農業委員会の事務の透明性の向上および公正性の確保のために必要な事業である。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 農業委員会および県農業会議は、農業委員会等に関する法律に位置づけられた機関であるとともに、優良農地の確保等において、大きな役割を果たす組織であることから、今後とも継続して支援する。		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
		■ 継続	□ 休止	□ 完了
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
		見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G

事業名	農政諸費	含まれる事業数	2	事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	― 年度 経過年数 ― 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　　〕 ■ 無　政　策〔　　〕											

［事業目的］

各種団体からの最新情報等を受けることにより、事務運営を円滑かつ効果的に行う。

［事業内容］

・各種団体への負担金
　全国中山間地域振興対策協議会（２７千円）
　福井農林統計協会（１２０千円）

［予算額および指標の推移等］　　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			380	180	162	162	147	△18.0%		
２月現計予算額の推移			380	177	162	162	27	△36.3%		
決算額の推移			180	177	162	162	27	△23.4%		
事業効果の推移	活動指標	負担金団体数	2	2	2	2	1	△12.5%		Ⅳ
	成果指標	情報収集資料数	9	8	8	8	8	△2.8%	（冊）	Ⅲ

計画の達成状況　〔目標名〕　　年度整備水準〔　　〕／ 整備目標　　年度〔　　〕 ＝ 〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額　（単位：千円）		27	国際食糧農業協会、農村地域工業導入促進センターについては18年度廃止。	※成果指標について この事業により、農政事務等の関連情報を得ることによってニーズに合った政策立案を可能とする。 H23年5月福井農林統計協会解散予定
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	27		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 各種の最新情報を継続的に収集することにより、施策検討の参考としている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 各種団体からの最新情報等を受けることにより、円滑な事務を図ることができるため、今後とも継続していく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計
	□ 特別会計（　）
	□ 企業会計（　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G

事業名	地域農業サポート事業	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無 政策〔力強いプライドの農林水産業〕		

事業区分	□ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H19 年度	事業終了予定年度	22 年度	事務区分	■ 自治事務
	■ 県単	■ 補助金		経過年数				
	□ その他	□ その他		4 年				□ 法定受託事務

［事業目的］

中山間地域、都市近郊地域における農業者に対し、県、市町、ＪＡ等の関係機関と農家、非農家、ボランティア等の地域住民の相互扶助精神を活かし、地域の実情に応じた支援を行う。

［事業内容］

中山間地域、都市近郊地域等の農作業の一部受託などを応援するサポート体制を構築する。
　地域農業サポートセンターの設置および運営支援
　規模の小さい農地等におけるアグリサポーターによる農作業受託等の推進
　小規模農業機械のレンタルシステム整備に対する支援
　高校生等農業ボランティアの推進
　地域の独自性を生かした取組み

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		－	1,885	125,000	93,552	79,110	2163.6%		
２月現計予算額の推移			1,885	34,476	42,919	52,845	592.2%		
決算額の推移			1,885	33,448	41,490		849.2%		
事業効果の推移 活動指標	サポートセンター設置市町			14市町	15市町	17市町	10.2%	17市町	Ⅰ
事業効果の推移 成果指標	サポート取組み集落数			338集落	573集落	676集落	43.8%	660集落	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　〕／ 整備目標　年度〔　〕＝〔　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		52,845		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	52,845		

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

全市町にサポートセンターを設置し、小区画農地での農作業の応援を中心に、高校生による農業ボランティアの実施、地域の独自性を生かした支援により目標を上回る676集落を支援した。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

サポートセンター設置市町では、地域の実情に応じた取組みを支援するなど、幅広い活動につながるように引き続き支援していく。
農家人口の減少、高齢化が進む中山間地域を主体に、多様な人材を活用して、農業を支えることにより、農地の保全や地域の活性化を進める。

評価に基づく今後の対応

□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
□ 継続	□ 休止	□ 完了
□ 整理統合	■ 廃止	□ その他
見直し額	△ 23,157	千円

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （ ） □ 企業会計 （ ）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G

事業名	新ふくい人田舎暮らし体験交流事業	含まれる事業数	2
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な県政〕 □ 無 政策〔新ふくい人の招致〕		

事業区分	□ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H20 年度	事業終了予定年度	H23 年度	事務区分	■ 自治事務
	■ 県単	■ 補助金		経過年数				
	□ その他	□ その他		3 年				□ 法定受託事務

[事業目的]

農山漁村地域において「働く」「学ぶ」という観点の滞在型交流を推進するとともに、広域連携の促進、受入体制整備に対して支援を行うことにより、農山漁村の活性化、新たなコミュニティの創出、定住促進を図る。

[事業内容]

・滞在型交流支援
　ふるさとワークステイ、ふるさと農山漁村塾、広域連携モデル事業、受入体制整備活動に対する支援
　実施主体　市町・団体　　補助率　　県１／２、一部定額　（実施主体１／２）

[予算額および指標の推移等]　　（単位：千円）

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				10,140	15,000	15,000	24.0%		
２月現計予算額の推移				8,540	14,163	14,098	32.7%		
決算額の推移				8,427	13,664		62.1%		
事業効果の推移 活動指標	ふるさとワークステイ参加者数			248	372	402	29.0%	400人	Ⅰ
活動指標									
成果指標	福井で新たな生活を営む新ふくい人			197	212	1,057	203.1%	1,100人（本県に帰住・移住する人数）	Ⅰ
成果指標									

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　〕／整備目標　年度〔　〕＝〔　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		14,098		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	1,000		
	一般財源	13,098		

[事業の評価]

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	[活動指標、成果指標に対する評価] ふるさとワークステイ等実施地域を確保し、福井県外から定住・就農等希望者を多数受入れた。 ふるさと農山漁村塾、体験型教育旅行、農家民宿の取組みを推進し、交流人口が拡大した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 空き家の活用、新たなプログラムの導入など事業内容を拡充し、交流人口の拡大につなげる。		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙１

平 成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	
	■ 一般会計
	□ 特別会計 （ ）
	□ 企業会計 （ ）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業費	含まれる事業数	2
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔 〕 ■ 無 政 策〔 〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
	■ 国庫	□ 実行予算	H12 年度	H26 年度	■ 自治事務
	□ 県単	■ 補助金	経過年数		
	□ その他	□ その他	11 年		□ 法定受託事務

［事業目的］

農業生産条件が不利な地域において、農業生産活動を通じ中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するため、当該地で農業生産活動等を行う農業者に対し直接支払交付金を交付する。

［事業内容］

１　対象地域　　　　　　　特定農山村法等の指定地域、知事特認地域
２　対象農地と交付単価　　田：急傾斜地　２１，０００円　緩傾斜地等　８，０００円
　（10aあたり）　　　　　畑：急傾斜地　１１，５００円　緩傾斜地等　３，５００円
３　対象者　　　　　　　　５年以上継続して農業生産活動等を行う農業者等
　補助金交付先　　市町
　負担割合　　　　国1/2、県1/4、市町1/4
　　　　　　　　（知事特認：国1/3、県1/3、市町1/3）

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			465,432	456,640	462,678	472,035	499,242	1.8%		
２月現計予算額の推移			422,424	404,338	434,782	464,806	296,439	△6.5%		
決算額の推移			422,452	404,338	434,779	464,771	294,556	△6.6%		
事業効果の推移	活動指標	協定数	299	303	303	303	288	△0.9%		Ⅲ
	活動指標	協定農用地面積（ha）	2,247	2,286	2,290	2,290	2,355	1.2%	対象面積 2,918ha	Ⅱ
	成果指標	耕作放棄抑制面積（ha）	2,247	2,286	2,290	2,290	2,355	1.2%	交付農地は5年間耕作放棄できない	Ⅱ
	成果指標									
計画の達成状況	〔目標名〕		年度整備水準〔 〕／ 整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕							

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		296,439		第1期対策 平成12年度～16年度　第2期対策 平成17年度～21年度 第3期対策 平成22年度～26年度 ＜第2期からの主な変更点＞ ・中山間地域に点在する小規模な農用地の協定取り込みを推進 ・高齢農家でも参加可能な地域ぐるみの取組を推進 ・小規模･高齢化集落の農用地保全を目指す取組に交付金を加算
財源内訳	国庫	194,216		
	その他特定財源	0		
	一般財源	102,223		

［事業の評価］

所属の方針				
［活動指標、成果指標に対する評価］ 平成２２年度から制度が見直され、交付農地面積は２１年度末の２，２９０ｈａから２，３５５ｈａに増加した。耕作放棄地の発生防止や農業生産活動の維持・促進の効果は大きく、本事業の基本的な目的は十分に果たされている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 本事業は、中山間地域での著しい高齢化の進行に配慮し、より取り組みやすい制度に見直しが行われ、平成２２年度～２６年度の５年間、第３期対策として実施される。県としては、制度の趣旨徹底を図り、市町等と連携してこれらの取組みを推進し、中山間地域における耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保に努める。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
		■ 継続	□ 休止	□ 完了
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
		見直し額	千円	

平 成 ２２ 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　） □ 企業会計 （　）

所属	農林水産 部（庁）	農林水産振興 課（室）	中山間・農村環境活用 G

事業名	中山間地域等直接支払推進事業費	含まれる事業数	2
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　〕 ■ 無　政策〔　〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		H12 年度 経過年数 11 年	H26 年度	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図るため、その趣旨の徹底および対象地域の指定、対象行為の確認等を適正に実施することが重要である。
このため、直接支払制度の推進体制の整備により、適正かつ円滑な交付事務を推進する。

［事業内容］

１　県推進事業
　市町説明会の開催、第三者委員会の設置、市町基本方針の策定指導・審査　等
　負担割合　　定額
２　市町推進事業
　市町基本方針の策定、集落説明会の開催、集落協定の作成指導、現地確認　等
　補助金交付先　　市町
　負担割合　　定額

［予算額および指標の推移等］　　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			4,547	4,513	4,633	4,633	4,633	0.5%		
２月現計予算額の推移			4,513	4,633	4,633	4,633	4,815	1.6%		
決算額の推移			4,513	4,633	4,633	4,313	4,761	1.5%		
事業効果の推移	活動指標	説明会開催数	1	1	1	1	1	0.0%	市町説明会等	Ⅱ
		第三者委員会開催数	1	2	1	1	2	37.5%		Ⅰ
	成果指標	協定数	299	303	303	303	288	△0.9%		Ⅲ
		協定農地面積（ｈａ）	2,247	2,286	2,290	2,290	2,355	1.2%	対象面積 2,918ha	Ⅱ
計画の達成状況		〔目標名〕					年度整備水準〔　〕／ 整備目標　年度〔　〕 ＝ 〔　〕			

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		4,815		
財源内訳	国庫	4,532		
	その他特定財源			
	一般財源	283		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 本事業制度の趣旨が徹底され、制度が適正かつ円滑に実施されている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 本事業は一部の制度見直しを経て、平成２６年度まで継続されることから、自律的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた取組みを推進するため、市町を指導していく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

平 成 ２２ 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	
	■ 一般会計
	□ 特別会計 （ ）
	□ 企業会計 （ ）

所 属	農林水産 部（庁）	農林水産振興 課（室）	中山間・農村環境活用 G

事 業 名	人権問題啓発推進事業費	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔 〕 ■ 無 政 策〔 〕		

事業区分		事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
■ 国 庫 □ 県 単 □ その他	■ 実行予算 □ 補 助 金 □ そ の 他	H9 年度 経過年数 14 年	— 年度	■ 自 治 事 務 □ 法定受託事務

［事業目的］

「人権教育および人権啓発の推進に関する法律」の基本理念に基づき、農林漁業を振興するうえで阻害要因となっている広範な人権問題の解消を図り、今後とも活力ある農林水産業を確立するための啓発・教育を推進する。

［事業内容］

都道府県人権問題啓発推進事業
　農協等、関係農林漁業団体を対象に、人権問題に関する啓発を行うため、講演会や啓発資料の作成・配布を行う。

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区 分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			692	592	592	592	592	△3.6%		
２月現計予算額の推移			592	592	592	592	592	0.0%		
決算額の推移			592	592	592	570	584	△0.3%		
事業効果の推移	活動指標	講演会の開催回数	2	2	1	2	2	12.5%		Ⅰ
	成果指標	講演会の参加人数	317	327	121	289	315	22.0%		Ⅰ
計画の達成状況	〔目標名〕	年度整備水準〔 〕／ 整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕								

区 分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 （単位：千円）		592		
財源内訳	国 庫	592		
	その他特定財源			
	一 般 財 源			

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

　講演会等の実施により、人権・同和問題についての正しい理解と認識、人権意識の普及・高揚が図られている。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

　農林漁業を振興するうえで、阻害要因となっている同和問題を始めとする広範な人権問題の解消を図り、活力ある地域を作ることは重要である。そのため農林水産業の関係団体等に従事する職員に対しての啓発・教育を継続して行っていく。

評価に基づく今後の対応		
□ 拡 充	□ 縮 減	□ 終期の見直し
■ 継 続	□ 休 止	□ 完 了
□ 整理統合	□ 廃 止	□ そ の 他
見 直 し 額	千 円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計（　　） □ 企業会計（　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	鳥獣害対策室	G

事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業費	含まれる事業数	6
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無 政策〔福井の豊かさを支える農林水産業〕		

事業区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H16 年度 経過年数 7 年	事業終了予定年度	H23 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

電気柵等の未整備地域や、これまで被害が見受けられなかった地域に鳥獣害が拡大している。
このため、野生生物との棲み分け、適正な頭数管理、農林業や人身への被害防止を総合的に実施していくため、ハード対策と合わせ、自立した鳥獣害対策を行う集落を育成するために現場指導の強化を行い、鳥獣害対策を通じ農業集落の維持・活性化を図る。

［事業内容］

1　指導者育成の強化、現地指導の強化
2　電気柵整備（事業実施主体：各市町鳥獣害対策協議会）、捕獲檻整備（事業実施主体：市町）
3　鳥獣被害防止総合対策交付金（実施主体：各市町鳥獣害対策協議会等）

［予算額および指標の推移等］　　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			59,246	36,487	22,902	13,269	124,645	180.4%		
２月現計予算額の推移			58,746	36,487	11,895	11,387	215,094	419.8%		
決算額の推移			58,722	33,569	11,765	10,938	125,522	233.2%		
事業効果の推移	活動指標	電気柵整備実施市町数	17	13	11	12	12	△7.5%		Ⅳ
	活動指標	指導集落数					104			
	成果指標	総被害面積（ｈａ）	456	431	430	446	425	△1.7%	毎年20haづつ減少させる(H21から)	Ⅲ
	成果指標	総被害額（千円）	83,595	90,384	107,514	113,235	129,401	11.7%		Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　　年度整備水準〔　　〕／ 整備目標　　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額
予算額（単位：千円）		215,094
財源内訳	国庫	193,295
	その他特定財源	5,902
	一般財源	15,897

事業開始後の見直し状況

・１８年度から新たな対策として捕獲鳥獣を地域資源として利活用する対策を拡充
・１９年度から新たな対策として、野生鳥獣を里山に近づきにくくする対策を実施

特記事項

鳥獣による被害地域は県内全域に広がっている。鳥獣の生息環境の変化等により被害程度が大きく左右され、被害対策効果の目標値の設定には不確定な要素が含まれる。

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］
これまで被害がなかった地域や、対策を行っていても継続して被害を受けている地域があり、電気柵等の整備と合わせ、現地指導を行っていき、対策の効果に持続性を持たせることが必要となっている。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］
市町等関係機関と連携し、集落リーダーの育成、現地指導や技術的なバックアップを行い、総合的な対策を支援、検証を行う。

評価に基づく今後の対応			
	■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	□ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	千円	

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （ ） □ 企業会計 （ ）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	鳥獣害対策室	G

事業名	特定鳥獣(ニホンジカ)保護管理計画推進事業	含まれる事業数 1	事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H14 年度 経過年数 9 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン 〔元気な産業 〕 □ 無 政策 〔福井の豊かさを支える農林水産業 〕									

［事業目的］

嶺南地方を中心に著しく数を増やし、農林業に被害を発生させているニホンジカについて、科学的、計画的に保護管理(個体数管理)するための計画を策定、実施する。

［事業内容］

シカについての特定鳥獣保護管理計画の実施

（１）計画実施のための専門的調査…生息状況調査、個体調査、被害調査等により科学的データを収集、分析する。
（２）検討委員会等の開催…自然保護の専門家、行政関係機関、自然保護団体、猟友会等で構成する検討委員会等を開催し、意見の集約、合意形成を図る。
（３）モニタリング調査…毎年度の生息状況調査、被害調査等により計画の効果を分析、検証する。

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			8,856	6,029	1,915	3,263	2,176	△15.8%		
２月現計予算額の推移			8,856	6,029	1,915	3,263	2,176	△15.8%		
決算額の推移			8,814	5,859	1,884	3,071	2,131	△17.2%		
事業効果の推移	活動指標	検討会開催	1	1	2	0	1	25.0%		I
		作業部会開催	1	2	3	0	2	62.5%		I
	成果指標									
		嶺南地方における生息密度（頭/km²）	12.0	13.5	14.5	15.0		7.8%	嶺南における推定生息密度8.6頭/km²(H15)を嶺北と同じ3.6頭/km²に低減する。	I
計画の達成状況		〔目標名〕		年度整備水準〔 〕／ 整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕						

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 （単位：千円）		2,176	鳥獣保護法で、1人1日1頭までとされている狩猟規制を特定計画で調整 第1期計画：H16.11～20.10 （狩猟 1人1日 嶺南2頭、嶺北1頭） 第2期計画：H20.11～24.3 （狩猟 1人1日 嶺南5頭、嶺北2頭） 第2期計画(変更)：H22.10～(狩猟 1人1日 5頭)(狩猟期 11/15～3/15) ※毎年の生息状況モニタリング調査の結果、嶺南におけるシカの生息数が増加していることが判明したため、第2期計画では狩猟規制を大幅に緩和し、狩猟による捕獲を促進	目的税：狩猟税
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	2,176		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 毎年、シカの生息状況、被害状況のモニタリング調査を実施しながら、専門家と関係者による作業部会、検討会において計画の検証と対策の検討を行っている。 調査結果から、計画実施中も嶺南のシカの生息数が増加していることが判明したため、第２期計画(H20.11～24.3)においては、生息数の減少に向けた大幅な見直しを行った。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 第２期計画(H20.11～24.3)においては、狩猟規制を大幅に緩和し、狩猟による捕獲と市町による計画的な駆除をあわせた効果的な個体数調整を実施していく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 (　　) □ 企業会計 (　　)

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	鳥獣害対策室	G

事業名	特定鳥獣(ツキノワグマ)保護管理計画策定事業	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無 政策〔福井の豊かさを支える農林水産業〕		

事業区分	□ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	H20 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務
	■ 県単	□ 補助金						
	□ その他	□ その他						

[事業目的]

ツキノワグマの大量出没を抑え、人身被害を防止するとともに、繁殖率の低い個体数を適切に保護管理するために、これまで実施してきた対策および調査を踏まえ、個体数管理、生息環境管理、被害防除対策を内容とする特定鳥獣保護管理計画(H21.11～)を策定し、総合的な対策を推進する。

[事業内容]

ツキノワグマについての特定鳥獣保護管理計画の策定と実施
（１）計画策定のための専門的調査…生息状況調査、個体調査、餌となる堅果類豊凶調査、被害調査等により科学的データを収集、分析する。
（２）検討委員会等の開催…自然保護の専門家、行政関係機関、自然保護団体、猟友会等で構成する検討委員会等を開催し、意見の集約、合意形成を図る。
（３）モニタリング調査…毎年度の生息状況調査、被害調査等により計画の効果を分析、検証する。

[予算額および指標の推移等]　　　　(単位：千円)

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					2,976	3,373	950	△29.2%		
２月現計予算額の推移					2,976	3,373	950	△29.2%		
決算額の推移					1,915	2,416	811	△20.1%		
事業効果の推移	活動指標	検討会開催			1	2	1	25.0%		Ⅰ
		作業部会開催			1	2	0	0.0%		Ⅱ
	成果指標	人身被害件数			0	2	8	300.0%		Ⅰ
計画の達成状況		〔目標名〕	年度整備水準〔　〕／ 整備目標　年度〔　〕 ＝ 〔　〕							

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)		950	第1期計画:H21.11～24.3	クマの特定鳥獣保護管理計画に基づく対策により、適切な保護管理と人身被害防止を図る。
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	950		

[事業の評価]

所属の方針	評価に基づく今後の対応			
[活動指標、成果指標に対する評価] 第１期計画(H21.11～24. 3)策定のため、専門家と関係者による作業部会および検討会において、生息状況調査等の結果の分析、計画内容の検討を行った。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 21年10月に策定した第１期計画(H21.11～24. 3)により、計画的な保護管理を進めていく。		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
		■ 継続	□ 休止	□ 完了
		□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
		見直し額	千円	

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （ ） □ 企業会計 （ ）

所属	農林水産 部（庁）	農林水産振興 課(室)	鳥獣害対策室 G

事業名	鳥獣害のない里づくり推進事業費（有害獣捕獲）	含まれる事業数	1	事業区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H14 年度 経過年数 9 年	事業終了予定年度 — 年度	事務区分 ■ 自治事務 □ 法定受託事務
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業 〕 □ 無 政策〔福井の豊かさを支える農林水産業 〕									

［事業目的］

近年、シカやイノシシなど一部の野生鳥獣が、生息環境の変化に伴う個体数増加等により、農林業に多大な被害を与えている。
野生鳥獣の個体数の適正化と農林業被害の軽減を図るため、捕獲者の知識･技能の向上、鳥獣の分布状況の分析を進めるとともに、市町による有害捕獲経費を助成し、効率的･効果的な捕獲を促進する。

［事業内容］

駆除対策
① 捕獲隊員技術研修会開催補助、職員の各種研修受講（自然環境課）
② 有害鳥獣分布等の情報収集・分析（自然環境課）
③ 市町による捕獲経費の助成（補助率1/2、1頭あたり上限あり）
　対象：シカ、イノシシ、サル、クマ、ハクビシン、アライグマ

［予算額および指標の推移等］ （単位：千円）

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		12,158	13,069	13,874	26,944	45,190	43.9%		
２月現計予算額の推移		15,228	13,619	19,244	26,944	64,339	52.4%		
決算額の推移		15,115	13,449	19,244	23,000	68,002	61.8%		
事業効果の推移 活動指標	有害捕獲実施市町数	17	17	17	17	17	0.0%		Ⅱ
事業効果の推移 活動指標	捕獲技術研修会の受講人数	322	386	382	568		22.5%		Ⅰ
事業効果の推移 成果指標	有害捕獲頭数	5,256	4,419	6,092	7,836	12,086	26.2%	H21年度(7,836頭)は暫定値	Ⅰ
事業効果の推移 成果指標	総被害面積（ha）	456	431	430	446	425	△1.7%		Ⅲ

計画の達成状況 〔目標名〕 年度整備水準〔 〕／ 整備目標 年度〔 〕 ＝ 〔 〕

区分		平成２２年度予算額
予算額 （単位：千円）		64,339
財源内訳	国庫	60,839
財源内訳	その他特定財源	
財源内訳	一般財源	3,500

事業開始後の見直し状況

･市町の捕獲経費補助の補助基準額(上限額)引上げ(H22～)
　シカ、イノシシ成獣、サル、クマ　５，０００円／頭 → ７，０００円／頭
　イノシシ幼獣、ハクビシン　２，５００円／頭 → ３，０００円／頭
　アライグマ　５，０００円／頭

特記事項

･H21年度より国庫(電源立地地域対策交付金)

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］
有害獣分布状況の情報提供や、猟友会の捕獲隊員技術研修会開催経費および市町の有害獣捕獲経費についての助成などにより、有害獣捕獲が効率的、効果的に行われ、農林業被害の拡大がおさえられている。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］
現在、有害獣の生息数の減少がみられないことから、狩猟規制の大幅な緩和とあわせて、市町の捕獲経費の助成の拡充や捕獲者の確保･育成を図り、有害捕獲を更に強化していく。

評価に基づく今後の対応

■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
□ 継続	□ 休止	□ 完了
□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
見直し額	千円	

別紙１

平 成 ２２ 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 (　　) □ 企業会計 (　　)

所　属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	鳥獣害対策室	G

事　業　名	特定外来生物(アライグマ)防除実施計画推進事業	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	■ 有 →ビジョン〔元気な産業〕 □ 無　政　策〔福井の豊かさを支える農林水産業〕		

事業区分	□ 国庫 ■ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H20 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

［事業目的］

特定外来生物であるアライグマの生態系への影響と農業被害、生活環境被害を防止するため、根絶に向けた防除計画(第１期：H21.4～23.3)を策定、実施する。

［事業内容］

アライグマの根絶に向けた防除実施計画の実施
（１）生息状況調査…県内各地区へのアンケート調査等により分布地域や農業被害、生態系被害の状況を定期的に把握する。
（２）関係者研修会の開催･･･市町担当者、捕獲従事者、関係機関の職員を対象に、アライグマに関する知識、捕獲、処理方法等に関する研修会を開催する。
（３）検討委員会等の開催…アライグマの専門家、行政関係機関、猟友会等で構成する検討委員会等を開催し、計画実施状況を分析する。

［予算額および指標の推移等］　　（単位：千円）

区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				909	741	624	△17.1%		
２月現計予算額の推移				909	741	624	△17.1%		
決算額の推移				885	569	225	△48.1%		
事業効果の推移	活動指標	作業部会開催		2	0	0	△50.0%		Ⅳ
		捕獲研修会開催		2	7	8	132.1%		Ⅰ
	成果指標	アライグマ駆除頭数 26	56	159	212	264	89.3%		Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　　年度整備水準〔　　〕／ 整備目標　年度〔　　〕＝〔　　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		624	第1期計画：H21.4～23.3	
財源内訳	国庫			
	その他特定財源			
	一般財源	624		

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ ・専門家、関係者、市町による検討を重ね、21年3月に第１期計画(H21.4～23.3)を策定した。 ・研修会の開催や駆除体制の強化により、積極的な駆除を実施した。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 21年3月に策定した計画(H21.4～28.3)に基づき、研修会を開催、捕獲者を養成し、市町と連携した適切な駆除を実施していく。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	
	■ 一般会計
	□ 特別会計（　　）
	□ 企業会計（　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	中山間・農村環境活用	G

事業名	中山間地域土地改良施設等保全基金事業費	含まれる事業数	2
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　〕 ■ 無　政策〔　〕		

事業区分			事業開始年度	事業終了予定年度	事務区分
	□ 国庫	■ 実行予算	H5 年度	ー 年度	■ 自治事務
	□ 県単	■ 補助金	経過年数		
	■ その他	□ その他	18 年		□ 法定受託事務

［事業目的］

農地や土地改良施設は、農業生産に資する機能を有するとともに国土保全に役立ち、さらに自然・文化資源としての役割を果たすなど多様な公益的機能を有している。本基金により過疎化・高齢化が著しい中山間地域において、農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動を推進する人材育成、施設や農地の利活用および保全整備等の促進に対する支援を行う。

［事業内容］

１　ふるさと水と土保全基金
①啓発普及活動　②基本対策作成　③ふるさと保全指導員の研修

２　棚田地域保全基金
①棚田地域における農業用施設等の維持補修のための資機材等の支援　②推進大会の開催　③推進協議会の開催

［予算額および指標の推移等］　　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			11,700	33,976	26,115	19,202	13,981	28.4%		
２月現計予算額の推移			13,780	29,410	18,152	14,918	12,379	10.1%		
決算額の推移			13,780	27,334	18,150	14,718		△13.5%		
事業効果の推移	活動指標	基本対策の作成	5	7	1	0	0	△36.4%	法指定対象地区数 97地区	Ⅳ
		支援集落数	11	14	14	5	2	△24.3%	資機材支援集落 435集落	Ⅳ
	成果指標	基本対策の作成（累計）	63	70	71	71	71	3.1%		Ⅱ
		資機材支援（累計）	73	87	101	106	108	10.5%		Ⅰ
計画の達成状況	〔目標名〕		年度整備水準〔　〕／整備目標		年度〔　〕＝〔　〕					

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額（単位：千円）		12,379		
財源内訳	国庫			
	その他特定財源	12,379		
	一般財源			

［事業の評価］

所属の方針		評価に基づく今後の対応			
	［活動指標、成果指標に対する評価］ 資機材支援の支援集落数としては減少傾向にあるものの着実な伸びをみせているが、基本対策作成の地区数については、Ｈ２２の取組地区が無かったため、今後、取組内容、方法等について再検討し新たな地区の実施を行っていく必要がある。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 基金造成が平成１２年度で終了したが、今後も基金のより効率的な運用を行い、中山間地域の農業生産や公益的機能等の維持のため、啓発普及および支援事業を行っていく必要がある。		□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙1

平成22年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課（室）	農地管理室

事業名	国有農地管理事務費	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　　〕 ■ 無　政　策〔　　〕		

事業区分	■ 国庫	■ 実行予算	事業開始年度	S23 年度	事業終了予定年度	ー 年度	事務区分	□ 自治事務
	□ 県単	□ 補助金		経過年数				
	□ その他	□ その他		63 年				■ 法定受託事務

［事業目的］

農林水産省所管の国有地の管理および処分をする。

［事業内容］

戦後まもなく行われた農地改革等のために国が直接買収した土地で、その後売渡し等がされていない土地の管理および処分を農地法等の一部を改正する法律附則第8条により、旧農地法第78条の規定に基づき県が行う。

［予算額および指標の推移等］　　　　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			959	1,819	687	619	683	7.0%		
2月現計予算額の推移			885	722	2,997	1,276	3,940	112.0%		
決算額の推移			885	722	2,725	402	2,141	151.6%		
事業効果の推移	活動指標	処分件数	2	1	0	0	2	12.5%	国有農地等年間処分件数(単位:件)	Ⅰ
		貸付件数	2	2	2	3	3	12.5%	国有農地等年間貸付件数(単位:件)	Ⅰ
	成果指標	国有農地等管理面積	4,363	4,298	4,298	4,298	4,298	△0.4%	年度末の管理面積(単位:㎡)	Ⅲ
		開拓財産管理面積	156,807	156,807	160,674	160,674	160,079	0.5%	年度末の管理面積(単位:㎡)	Ⅱ

計画の達成状況　〔目標名〕　　年度整備水準〔　　〕／ 整備目標　　年度〔　　〕 ＝ 〔　　〕

区分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)		3,940		
財源内訳	国庫	3,940		
	その他特定財源			
	一般財源			

［事業の評価］

所属の方針

［活動指標、成果指標に対する評価］

戦後50年以上経過し、関係者死亡等により複雑化している権利関係の中で、判明している自作農財産を着実に処分している。

［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］

現在、国有農地等で4,298㎡、開拓財産で160,079㎡の自作農財産が判明しており、自作農財産の処分を進めていく必要がある。また、用地買収・開発行為等により、新たな財産が判明する場合もあり、このような場合には、早急に売払い、登記是正等の処分を進めていく必要がある。これらのことから、今後も事業を継続していく必要がある。

評価に基づく今後の対応			
	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
	■ 継続	□ 休止	□ 完了
	□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
	見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	農地管理室

事業名	既墾地関係農地調整費	含まれる事業数	1
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　〕 ■ 無　政策〔　〕		

事業区分	■ 国庫 □ 県単 □ その他	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	S23 年度 経過年数 63 年	事業終了予定年度	― 年度	事務区分	□ 自治事務 ■ 法定受託事務

［事業目的］

農地法および農地等の利用関係の調整・紛争処理に関する事務

［事業内容］

1　民事調停法に基づき調停委員会に参画するとともに、法外調停の和解事務を行う。
2　農地法に基づく転用許可条件の履行状況を調査し、農地の遊休地化を防止する。
3　土地の計画的利用を図り、優良農地の保全ならびにその確保を図るため、農地取引等をできるだけ速く把握し、所要の措置を講ずる。
4　農業委員会の和解の仲介の円滑な処理を図る。
5　訴訟の調査および審査請求弁明書作成調査に関する事務を行う。
6　遊休農地の所有権の移転等に関する調停等および遊休農地を利用する権利等の裁定に関する事務を行う。
7　農地の権利取得に際し、周辺地域の農地等の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じるの有無を確認調査する。

［予算額および指標の推移等］　（単位：千円）

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			290	289	212	204	305	4.7%		
２月現計予算額の推移			212	204	311	388	305	13.0%		
決算額の推移			212	204	311	192	115	△7.4%		
事業効果の推移	活動指標	農地転用意見聴取件数	671	502	572	521	516	△5.3%		Ⅳ
	成果指標	農地転用許可件数	671	502	572	521	516	△5.3%		Ⅳ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　〕／ 整備目標　年度〔　〕 ＝ 〔　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額　（単位：千円）		305		
財源内訳	国庫	305		
	その他特定財源			
	一般財源			

［事業の評価］

所属の方針	［活動指標、成果指標に対する評価］ 転用における意見を聴取し、迅速かつ適切に許可を行っている。 ［今後の事業展開に関する考え方、見直し内容］ 今後も引き続き、転用許可条件の履行状況等の調査を行い、農地の遊休地化を防止し、農地の保全確保に努めていく。また、価値観の多様化や権利意識の高まり等により、紛争にいたる事例は増加傾向にあり、今後も迅速かつ適切に対応を求められるため、事業を継続していく必要がある。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	

別紙１

平成２２年度事務事業カルテ

会計区分	■ 一般会計 □ 特別会計 （　　） □ 企業会計 （　　）

所属	農林水産	部（庁）	農林水産振興	課(室)	農地管理室

事業名	農地保有合理化促進費	含まれる事業数	2
福井新元気宣言における位置付け	□ 有 →ビジョン〔　〕 ■ 無 政策〔　〕		

事業区分	■ 国庫 ■ 県単 □ その他	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	S48 年度 経過年数 38 年	事業終了予定年度	ー 年度	事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務

[事業目的]

効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することを目的とする。

[事業内容]

(社)ふくい農林水産支援センターおよび市町、農地利用集積円滑化団体が農地保有合理化事業等を実施する際に必要な経費を助成する。

1　農地保有合理化促進事業業務費（県事務費）　国1/2、県1/2

2　農地保有合理化促進事業補助金（(社)ふくい農林水産支援センター分）　国1/6、1/2、県10/10、4/10、1/2

3　農地利用集積円滑化事業補助金（市町、農地利用集積円滑化団体分）　国定額

[予算額および指標の推移等]　(単位：千円)

区分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			74,747	84,547	71,374	58,661	50,480	△8.6%		
２月現計予算額の推移			87,155	84,665	65,910	49,232	18,385	△28.2%		
決算額の推移			86,957	84,442	65,884	48,179	17,560	△28.8%		
事業効果の推移	活動指標	合理化事業説明会	40	41	53	60	74	17.1%	あっせん委員会での事業内容説明((社)ふくい農林水産支援センター)	Ⅰ
		合理化リーフ配布	64,000	65,250	82,850	105,600	370	△10.8%	県内農家全戸配布((社)ふくい農林水産支援センター)	Ⅳ
	成果指標	農地売渡・貸付面積	1,010.8ha	1,041.50ha	1,083.26ha	1,216.96ha		6.4%	(社)ふくい農林水産支援センターほか農地保有合理化法人が、年度内に売り渡した農地および年度末において貸付けている農地の総面積	Ⅰ

計画の達成状況　〔目標名〕　年度整備水準〔　〕／ 整備目標　年度〔　〕 ＝ 〔　〕

区分		平成２２年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)		18,385		
財源内訳	国庫	10,355		
	その他特定財源			
	一般財源	8,030		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 農地保有合理化事業は農地の再配分機能を有しており、本事業の実施主体である農地保有合理化法人を介した農地売渡・貸付面積は着実に伸びており、本事業を活用した農地の利用集積が進んでいる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢化率が高い本県においては農業の担い手も高齢化していることから、効率的かつ安定的な農業経営の育成とともに、農地を遊休化させることなく次世代にスムーズにつなげていく必要がある。このため、担い手農家等に対する農地の利用集積は重要な課題であり、農地の利用集積を促進する本事業を今後とも継続して実施していく必要がある。	評価に基づく今後の対応	□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し
			■ 継続	□ 休止	□ 完了
			□ 整理統合	□ 廃止	□ その他
			見直し額	千円	